【資料-4】

新たな課題と取組

令和８年11月５日

新たな課題と取組

【引継課題】：対応方針（H26.5）のフォローアップから引続く課題
【新規課題】：近年のインフラを取巻く環境変化等から新たに生じた課題

【取組項目①：維持管理を考慮した設計】

【 新規課題①-2 】

〈メンテナビリティやリダンダンシーの確保〉

○設計や施工段階からメンテナビリティやリダンダンシーを確保した設計、施工を推進する。

【 引継課題①-1 】

〈補修・補強に関する設計手法の確立〉

○補修・補強に関する具体的な設計・評価手法や設計事例が示されていない。

【 新たな取組（案） 】

(1) 補修・補強や、メンテナビリティ及びリダンダンシー、災害時の対応を考慮した設計について、「港湾技術基準のあり方検討委員会」とも連携して検討を進める。

【取組項目②：港湾施設における点検診断】

【 引継課題②-1 】

〈維持管理情報の管理〉

○維持管理情報は、維持管理計画策定ガイドラインにおいて、記録・保存することとされているが、データベースを活用できていない港湾管理者も存在。

【 新規課題②-2 】

〈維持管理情報DBの活用〉

○維持管理情報と設計図、竣工図が一元管理できていない。

【 新たな取組（案） 】

(1) 維持管理情報DBの改良及び活用促進に向けた周知を継続的に実施する。

(2) 維持管理情報DBについて、サイバーポート（インフラ）も含め、活用方策や改良方針を検討する。

(3) 移動端末用点検診断システム（PIASS）の活用促進及び機能改良を継続的に実施する。

※ 維持管理情報とは、公共構造物や公共施設の点検・維持管理、補修、修繕等の履歴に関する情報

新たな課題と取組

国土交通省

【資料−4】

【引継課題】：対応方針（H26.5）のフォローアップから引続く課題
【新規課題】：近年のインフラを取巻く環境変化等から新たに生じた課題

【取組項目③：維持管理に関する基準類の整備】

【 引継課題③-1 】

〈維持管理費や更新費の推計〉

○ガイドライン等は整備されているものの、維持管理費や更新費の推計手法については、港湾管理者が参考とできる考え方が十分には示されていない。

【 新規課題③-2 】

〈新技術にかかる基準等〉

○多くの港湾管理者から、新技術の導入にかかる基準等の整備を求められている。

【 新たな取組（案） 】

(1) 港湾向けのLCC算定マニュアルの作成も含め、LCC算定プログラムの今後のあり方を検討する。

(2) 新技術を活用した点検診断にかかる積算基準や導入マニュアル等について検討する。

【取組項目④：維持管理に関する技術者の育成・支援】

【 引継課題④-1 】

〈技術者の育成・支援〉

○維持管理に関する研修や講習会は開催されているが、人材育成、技術継承に向けて継続していく必要がある。

【 引継課題④-2 】

〈枠組みを超えた維持管理支援体制の構築〉

○維持管理にかかる国と港湾管理者の連携体制（LCM支援総合窓口や連絡会議等）は構築されているが、枠組みを超えた体制の構築には至っていない。

【 新たな取組（案） 】

(1) 維持管理に関する知識・技術を体系的に習得できるよう、研修や講習会といった取組を強化する。

(2) 国（本省、地方整備局、国総研）と港湾管理者の枠組みを超えた維持管理体制の構築・活用を、引き続き推進する。

新たな課題と取組

【引継課題】：対応方針（H26.5）のフォローアップから引続く課題
【新規課題】：近年のインフラを取巻く環境変化等から新たに生じた課題

【取組項目⑤：維持管理に関する資格制度、入札・積算体系の構築】

【 引継課題⑤-1 】

〈積算基準の改訂・充実〉

○「維持管理計画書策定に係る現地調査積算基準」及び「維持管理計画書策定積算基準」について、実態との乖離が生じている。

○多くの港湾管理者から、新技術にかかる基準等の整備を求められている。（取組③の再掲）

【 新たな取組（案） 】

(1) 「維持管理計画書策定に係る現地調査積算基準」及び「維持管理計画書策定積算基準」について、最新の告示やガイドラインの改訂並びに実態を踏まえた改定を実施する。

(2) 新技術を活用した点検診断にかかる積算基準や導入マニュアル等について検討する。（取組③の再掲）

【取組項目⑥：港湾分野における技術開発の促進】

【 引継課題⑥-1 】

〈点検技術の開発〉

○点検調査に関する新技術の開発や導入が十分に進んでいない。

【 引継課題⑥-2 】

〈補修・改良技術の開発〉

○補修・改良技術に関する新技術の開発や導入が十分に進んでいない。

【 引継課題⑥-3 】

〈SBIR制度の活用〉

○新技術の開発にSIPやSBIR制度等のさらなる活用が求められている。

【 新たな取組（案） 】

(1) 新技術の導入に資するマニュアル類の整備について検討を進める。

(2) 「港湾の施設の新しい点検技術 カタログ」の拡充や活用推進に取り組む。

(3) 新技術の普及促進の観点から、国管理施設の点検診断における新技術活用の原則化について検討する。

(4) 各種技術開発支援制度を活用した点検技術や維持管理に関する技術の開発・実証を引き続き推進する。

新たな課題と取組

【取組項目⑦：港湾施設の維持管理情報の活用】

【引継課題】：対応方針（H26.5）のフォローアップから引続く課題
【新規課題】：近年のインフラを取巻く環境変化等から新たに生じた課題

【 引継課題⑦-1 】

〈維持管理情報DBの活用〉

○維持管理情報については、紙資料や個別ファイルによる管理が依然として多く、データベース化や電子化が十分に進んでいない。

【 引継課題⑦-2 】

〈データ連携のさらなる促進〉

○電子納品保管管理システムや維持管理情報DBは整備されているが、設計図、竣工図や点検に必要な資料が分散して管理されている。

【 新規課題⑦-3 】

〈見える化のあり方〉

○他のインフラにおいては、近隣住民等に対して、インフラの老朽化等に関する情報を「見える化」している事例もある。

○維持管理情報の一般向け公開（見える化）のあり方について検討する必要がある。

【 新たな取組（案） 】

(1) 維持管理情報DBについて、サイバーポート（インフラ）も含め、活用方策や改良方針を検討する。（取組②の再掲）

(2) 港湾の特性を踏まえた老朽化状況等の「見える化」のあり方について検討する。

新たな課題と取組

【取組項目⑧：港湾施設の維持管理に関する計画策定及び港湾単位の戦略的な維持管理の推進】

【引継課題】：対応方針（H26.5）のフォローアップから引続く課題
【新規課題】：近年のインフラを取巻く環境変化等から新たに生じた課題

【 引継課題⑧-1 】
〈維持管理計画の適切な更新〉
○維持管理計画書について、供用期間の延長、点検診断結果に応じた変更、気候変動への対応等を踏まえた適時・適切な変更が求められている。

【 引継課題⑧-2 】
〈港湾管理者における課題〉
○多くの港湾管理者から、点検診断及び維持管理計画書の策定・変更について、国による財政支援を求められている。

【 引継課題⑧-3 】
〈老朽化対策の対応方針や優先順位の明確化〉
○港湾管理者の財政面・人員面等での課題を踏まえれば、予防保全計画において、修繕・更新等の優先順位を適切に設定するとともに、必要に応じて施設の集約・統廃合を行うことについても検討する必要がある。

【 新規課題⑧-4 】
〈広域的視点を踏まえた維持管理体制のあり方〉
○一部の自治体において、地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）によるインフラマネジメントの効率化に向けた取組が実施されているが、既存の枠組みを超えた維持管理体制の構築は一部に留まっている。

【 新たな取組（案） 】
(1) 維持管理計画及び予防保全計画のあり方を改めて検討する。

(2) 維持管理計画または予防保全計画の策定において、各施設の重要度、優先度を定量化し、港湾管理者が管理する港湾全体での戦略的なマネジメントに向けた考え方等を検討する。

(3) 維持管理計画や予防保全計画の考え方について、研修や講習会、港湾等メンテナンス会議等を通じて改めて周知する。

(4) 港湾分野における広域・多分野連携の取組のあり方について検討する。

(5) 適切な維持管理の実施に向け、港湾管理者に対する必要な支援のあり方について検討する。

新たな課題と取組

【取組項目⑨：民間施設における適切な維持管理の促進】

【引継課題】：対応方針（H26.5）のフォローアップから引続く課題
【新規課題】：近年のインフラを取巻く環境変化等から新たに生じた課題

【 引継課題⑨-1 】

〈民間所有施設の維持管理状況の把握の強化〉
○引き続き、民間所有施設の維持管理状況を把握することが、重要な課題である。

【 新たな取組（案） 】

(1) 特定技術基準対象施設の維持管理状況の報告について、維持管理情報DBを活用しながら確実に実施する。